

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

共英製鋼株式会社（証券コード: 5440）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-

■格付事由

- 小形棒鋼で国内最大のシェアを有する普通鋼電炉メーカー。日本製鉄の持分法適用関連会社（23年3月31日現在議決権所有割合26.7%）だが、独立した事業運営が行われていることから格付は当社単独の信用力を評価している。海外では94年にベトナム南部に進出し、その後北部でも事業基盤を拡充している。また、米国およびカナダで建設や鉱山向けの鋼材を製造・販売している。環境リサイクル事業では電炉稼働時のアーク熱による溶解のほか、ガス化溶融炉などの活用により多様な廃棄物の処理を手掛けている。
- 地域間の利益の相互補完効果が働いており、業績の変動が抑制されている。ベトナム事業は需要の低迷や競争激化に伴う収益性の悪化によって厳しい事業環境が続いており、本格的な業績回復には時間を要する可能性がある。一方、国内鉄鋼事業はコスト競争力に優れるほか、タイムラグはありながらも原燃料のコストアップをおおむね販売価格に反映できており、当面の全社利益をけん引するとみられる。また、北米事業は鋼材需要が旺盛で引き続き利益貢献が見込まれる。それ以外の事業についても業績が落ち込むリスクは低い。財務内容は良好な水準が保たれている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 24/3期経常利益は180億円（前期比22.7%増）と2期連続増益の計画である。販売数量の増加やメタルスプレッドの拡大を要因とした国内鉄鋼事業の増益が寄与すると想定される。25/3期以降も一定の利益を維持できる見通しである。国内鉄鋼事業は商習慣の改善によって従前と比べメタルスプレッドが確保しやすくなっている。また、北米事業はVinton社で発生した火災の影響について確認を要するものの、24/3期に実施した大規模修繕にかかる一過性の減産影響がなくなる見通しである。ベトナム事業は業績回復が遅れる懸念があるが、他の事業でおおむねカバー可能とみられる。
- 24/3期第1四半期末の自己資本比率は54.8%（22/3期末51.9%）とやや改善した。利益蓄積によって自己資本が増加した。投資時期は遅れているもののベトナムやカナダで生産能力の増強が計画されており、当面は高水準の投資が続くと想定される。キャッシュフローの見通しを踏まえれば今後も現状程度の財務構成は維持できると考えられるが、引き続き投資と財務健全性のバランスを確認していく。

（担当）水川 雅義・近藤 昭啓

■格付対象

発行体：共英製鋼株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年6月10日	2026年6月10日	0.260%	A-

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年8月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「鉄鋼」(2022年6月15日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 共英製鋼株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与に係る手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル